

# 「環境装置部会」概要

一般社団法人 日本産業機械工業会



The Japan Society of Industrial Machinery Manufacturers

# 1. 環境装置部会

## ■ 環境装置部会 部会役員

部会長	小木 均	カナデビア株式会社	取締役 専務執行役員
副部会長	竹口 英樹	株式会社タクマ	取締役兼副社長執行役員 エンジニアリング統轄本部長
副部会長	中根 幹夫	新東工業株式会社	取締役 常務執行役員 ものづくり本部 本部長
副部会長	福原 真一	株式会社クボタ	常務執行役員 環境事業部長
副部会長	保延 和義	JFEエンジニアリング株式会社	常務執行役員
副部会長	岡 武裕	荏原環境プラント株式会社	運営事業部 事業部長
幹事長	伴 明浩	カナデビア株式会社	環境事業本部 資源循環事業推進部 部長代理

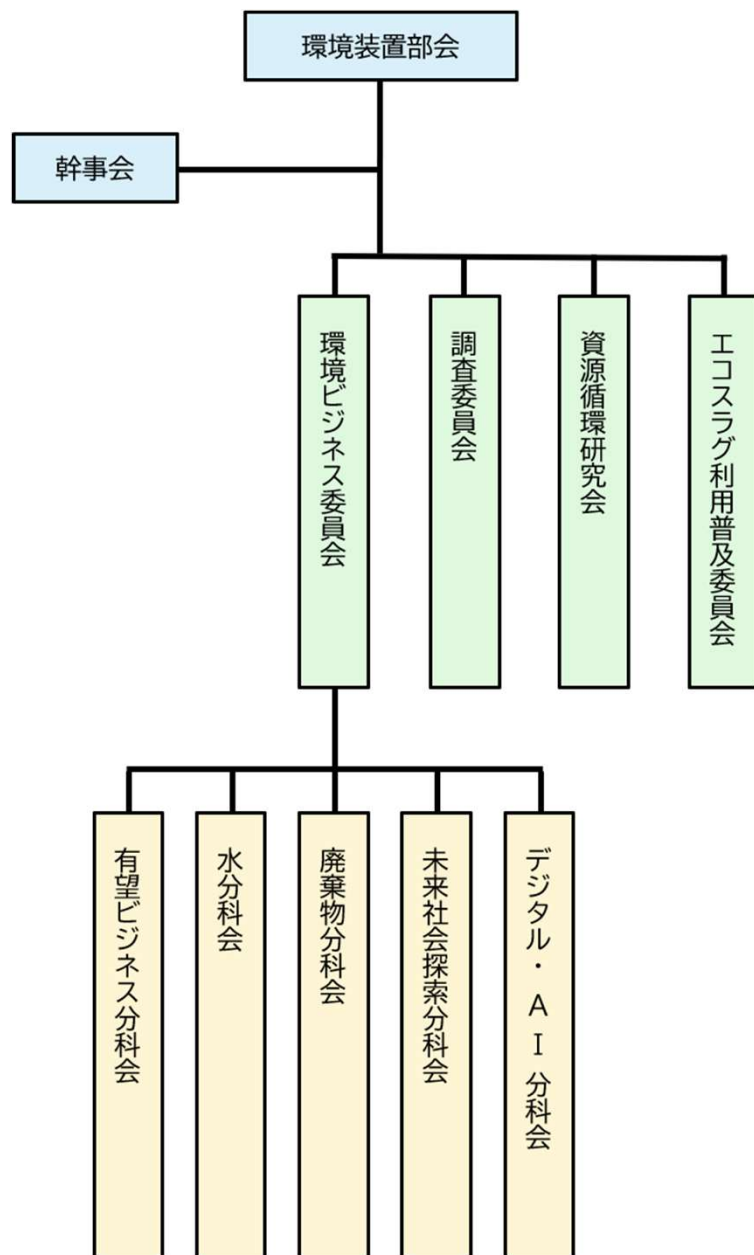
※ 副部会長は就任順に記載

## ■ 環境装置部会 部会員 63社(\*:幹事会社 18社)

株式会社アーステクニカ	* 極東開発工業株式会社	綜研テクニックス株式会社	阪神動力機械株式会社
株式会社アイエンス	近畿工業株式会社	大平洋機工株式会社	* 株式会社日立製作所
アクアインテック株式会社	* 株式会社クボタ	* 株式会社タクマ	株式会社PILLAR
株式会社アクトリー	倉敷紡績株式会社	千代田化工建設株式会社	株式会社ヒラカフ
アンデックス株式会社	株式会社栗田機械製作所	* 月島JFEアクアソリューション株式会社	古河産機システムズ株式会社
株式会社石垣	* 栗田工業株式会社	株式会社鶴見製作所	兵神装備株式会社
* 荏原環境プラント株式会社	株式会社櫻製作所	株式会社電業社機械製作所	ホソカワミクロン株式会社
株式会社大阪送風機製作所	* 株式会社ササクラ	株式会社東京エネシス	株式会社前川工業所
* オルガノ株式会社	三機工業株式会社	東洋スクリーン工業株式会社	三浦工業株式会社
カツラギ工業株式会社	* JFEエンジニアリング株式会社	日揮株式会社	* 三菱化工機株式会社
* カナデビア株式会社	集塵装置株式会社	日機装株式会社	三菱重工業株式会社
* 川崎重工業株式会社	* 株式会社神鋼環境ソリューション	日工株式会社	明治機械株式会社
株式会社氣工社	* 新東工業株式会社	* 日鉄エンジニアリング株式会社	ラサ工業株式会社
株式会社北川鉄工所	新明和工業株式会社	日本スピンドル製造株式会社	株式会社流機エンジニアリング
木村化工機株式会社	* 住友重機械エンバイロメント株式会社	株式会社日本製鋼所	レイズネクスト株式会社
* 協和化工株式会社	住友重機械工業株式会社	パナソニック HVAC & CC株式会社	

# 1. 環境装置部会

## ■ 環境装置部会 部会組織



## 【参加企業数及び参加費(2025年度)】

部会	63社	※2026年度
幹事会	18社	—
調査委員会	7社	事業参加費：40万円 / 年度
環境ビジネス委員会	26社	事業参加費：20万円 / 年度
資源循環交流会	27社	事業参加費：無し
産機工会員外 (リサイクル事業者等)	26社	事業参加費：11万円 / 年度

## 部会 総会(春・秋)

- ◆ 総会 (4月)
  - ・ 事業報告の承認
  - ・ 事業計画の決定
  - ・ 役員改選 (改選期)
  - ・ 併せて講演会開催
- ◆ 秋季総会 (10～11月 / 1泊2日)
  - ・ 総会：事業進捗状況の報告、ほか
  - ・ 施設調査：環境関連施設、会員企業工場
  - ・ 併せて懇親会 (ゴルフ会など) 実施

## 部会 幹事会

- 部会全体の企画立案及び事業計画の策定を行う (4～5回 / 年度)
  - ・ 部会活動の企画立案
  - ・ 政策等情報収集、整理
  - ・ 政策提言
  - ・ 環境装置業界としての課題や振興策の検討
- 標準化の推進
- 環境技術情報の発信
- 国際交流の推進と情報収集

# 1. 環境装置部会

## ■ 環境装置部会 2026年度事業計画

### (1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する生産等の統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

### (2) 環境関連技術等に関する調査研究の実施

#### ① 環境装置産業の事業展開に関する調査研究 【調査委員会】

社会情勢の変化に対応し、環境装置産業としてのビジネスチャンスを拡大するため、課題の抽出と対応策等について検討し、環境装置産業の今後の在り方及び、政府機関への政策提言を取りまとめる。

#### ② 新環境ビジネスの創出に関する調査研究 【環境ビジネス委員会】

新たな環境ビジネスの創出を図るため、事業全般の最新動向に関する情報収集と共に、業界内外との対話などによる共創の場づくりを指向した活動を行う。

#### ③ 素材系資源循環に関する動向調査 【資源循環研究会】

廃プラスチック及び金属等の素材系資源循環の動向を把握し、環境装置産業の技術検討や需要への見通しに資する基盤情報として共有を図る。

#### ④ 2040年における環境装置に関する調査研究 【環境装置部会】

人口減少が進行する中、特に地方部で深刻なエッセンシャルワーカー不足に対応し、静脈インフラの持続可能性を高めるための方策について調査研究を行う。

#### ⑤ エコスラグの標準化並びに利用普及の推進 【エコスラグ利用普及委員会】

廃棄物焼却灰有効利用の一方式であるエコスラグの標準化及び利用普及の推進活動と共に、焼却灰全体の現状調査及び課題抽出を行う。

# 1. 環境装置部会

## ■ 環境装置部会 2026年度事業計画

### (3) 環境技術・政策等情報の発信 【環境装置部会】

環境装置産業の事業拡大に向け、会員企業に関する情報及び政策動向等をウェブサイトを活用して広く提供することにより、環境装置ポータルサイトとしての役割を目指す。

### (4) 国際交流の推進と情報収集 【環境装置部会】

海外環境関連機関等と環境施策や環境技術等について情報交換を行う。  
また、環境対策に関する協力関係の在り方やビジネス創出の可能性を検討する。

### (5) シンポジウム、講演会及び施設調査等の実施 【環境装置部会】

国内外の社会情勢及びGX（グリーントランスフォーメーション）等に関する各種取り組みに関する講演会を実施すると共に、先進的環境対策例等の施設調査を行い、関係業界に有益な情報を提供する。

# 1. 環境装置部会

## ■ 環境装置部会で近年実施した講演会・施設調査

### (1) 講演会

実施年度	講演テーマ	講師
2026年度	環境インフラ海外展開の現状とこれから (2026年4月16日)	坂田 幸久 様 株式会社エックス都市研究所 エンジニアリング部門 環境事業支援グループ 主席研究員
2025年度	二国間クレジット制度 (JCM) の概要と最新動向 (2025年6月6日)	竹山 典男 様 公益財団法人 地球環境センター (GEC) 東京事務所 事業第二グループ長
	成長志向型カーボンプライシング構想の具体化に向けて (2025年4月17日)	仁平 孝明 様 経済産業省 GXグループ 環境経済室 室長補佐
2024年度	サイバーセキュリティの動向と製造業の取るべき対策	鎌田光一郎 様 Librus株式会社 代表取締役 翁 駿暁 様 Librus株式会社 取締役COO
	GX実現に向けた「分野別投資戦略」について	荒井 次郎 様 経済産業省 産業技術環境局 GX投資促進室 室長補佐
2023年度	GXに関する政府における検討状況 (2023年11月10日)	和仁 一紘 様 経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 課長補佐
	ネイチャーポジティブとビジネスに関する国内外の動向 (2023年4月26日)	未續野百合 様 環境省 自然環境局 自然環境計画課 生物多様性主流化室 室長補佐 (総括)
2022年度	カーボンリサイクル技術の現状と今後の展望	清水 耕平 様 株式会社富士経済 エネルギーシステム事業部 第二部 一課 課長
	水資源の有効利用で期待される水回収リサイクルの動向	大熊那夫紀 様 一般財団法人造水促進センター 専務理事
	CO <sub>2</sub> 回収技術を中心とした三菱重工グループの脱炭素戦略について	洲崎 誠 様 三菱重工業株式会社 CCUSビジネスタスクフォースリーダー
	政府の脱炭素・カーボンニュートラル関連政策動向	段野孝一郎 様 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 ディレクタ/プリンシパル
	カーボンニュートラルの実現に向けたカーボン・クレジットの適切な活用について	佐藤 滉介 様 経済産業省 産業技術環境局 環境経済室 室長補佐

# 1. 環境装置部会

## ■ 環境装置部会で近年実施した講演会・施設調査

### (2) 施設調査

実施年度	施設調査先	調査内容
2025年度	三沢市清掃センター	全連続式ストーカ式焼却炉
	量子科学技術研究開発機構 国際核融合エネルギー研究センター	原型炉設計・R&D調整センターを軸としつつ、ITER遠隔実験センター、計算機シミュレーションセンターを包含したもので、核融合原型炉に必要な研究開発の中心的拠点としての役割を果たすことを目指したプロジェクト
2024年度	浜松市天竜清掃工場（天竜エコテラス）	シャフト炉式ガス化溶融炉
	三光株式会社 潮見コンビナート	産業廃棄物の資源化リサイクル及び排熱等を利用した陸上養殖
	合同会社境港エネルギーパワー 境港バイオマス発電所	パーム椰子種殻、バーク（樹皮）材を用いた木質バイオマス発電所
2023年度	イオンモール豊川	オンサイト型バイオガス化システムやRPAを活用した空調ソリューション等により消費エネルギーを大幅削減した大型商業施設
	空見スラッジリサイクルセンター 下水汚泥固形燃料化事業	下水汚泥固形燃料化システム
	ウォータープラザ北九州	水循環システムの実規模運転を行う『デモプラント』と先進技術を開発する『テストベッド』
	御笠川浄化センター	下水汚泥の消化ガス化発電（民設民営）及び固形化燃料化施設
2022年度	日本CCS調査株式会社 苫小牧CCS実証試験センター	二酸化炭素の貯留実証における圧入完了後のモニタリング
	北しりべし廃棄物処理広域連合 北しりべし広域クリーンセンター	清掃工場の運営・維持管理二期目の状況
2021年度	大阪大学大学院 工学研究科 ※ <b>オンライン</b>	工業炉でのアンモニア直接燃焼利用の実証事業
2020年度	神戸海洋博物館及びカワサキワールド	神戸港の歴史と船の仕組み等、川崎重工業(株)の歴史と技術等

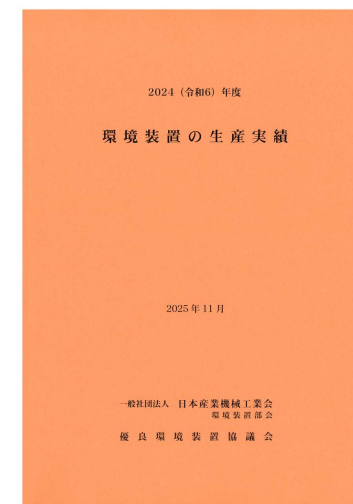
## 2. 環境装置の生産実績(年間売上統計調査)

### 環境装置の生産実態を詳細に示す国内唯一のデータ

- 1966（昭和41）年度から調査を実施
- 産機工会員企業を主として環境装置・プラントメーカー＋公開情報からCCUS関連企業を対象に調査を実施（2024年度は69社の集計結果を取りまとめ）
- 環境装置の種類別・需要部門別・地域別（輸出）等の詳細な項目
- 経産省・環境省での政策検討や金融業界向け業種別審査事典などで活用され、行政分野や業界分析の場面で幅広く参照されている

### 調査範囲・対象企業の拡大

- 2023年度調査から、CO2の回収・貯留・利活用装置の取りまとめ結果を公表（2024年度は回答9社）
- 今後も、世の中の動きに合わせた項目の追加、環境装置に求められる役割の変化・広がり、表彰事業における環境装置の定義改定に応じて、随時見直しを検討する。



2024年度 環境装置の生産実績

### 2026年度スケジュール（2025年度の環境装置生産実績を調査）

- 2026年6月～ 調査開始
- 2026年11月（予定） 報告書発行（予定）

## 2. 環境装置の生産実績(年間売上統計調査)

### ■ 2024(令和6)年度 環境装置の生産実績

対前年度比15.2%増の1兆235億2,200万円

#### <機種別生産額>

	生産実績(百万円)	前年度比(%)	構成比率(%)※1
大気汚染防止装置	82,354	98.4	8.0
水質汚濁防止装置	334,649	119.3	32.7
ごみ処理装置	605,818	116.0	59.2
騒音・振動防止装置	701	40.4	0.1
合計※2	1,023,522	115.2	100.0
二酸化炭素の 回収・貯留・利活用装置	1,362	120.6	—

※1: 四捨五入により、各項目の合計値が100とならない場合がある。

※2: 二酸化炭素の回収・貯留・利活用装置の生産額は含めない。

## 2. 環境装置の生産実績(年間売上統計調査)

### <需要先別生産額>

	生産実績(百万円)	前年度比(%)	構成比率(%)※1
製造業(A)	107,003	111.0	10.5
非製造業(B)	114,761	106.4	11.2
民間需要(A+B)	221,764	108.6	21.7
官公需要(C)	758,996	117.6	74.2
内需合計(A+B+C)	980,760	115.5	95.8
海外需要(D)	42,762	109.9	4.2
合計 (A+B+C+D)※2	1,023,522	115.2	100.0

※1: 四捨五入により、各項目の合計値が100とならない場合がある。

※2: 二酸化炭素の回収・貯留・利活用装置の生産額は含めない。

# 3. 調査委員会

社会情勢の変化に対応し、環境装置産業としてのビジネスチャンスを拡大するため、課題の抽出と対応策等について検討し、環境装置産業の今後の在り方及び、政府機関への政策提言を取りまとめる。

## ■ 2023～2025年度テーマ

### 「自律・分散・協調による地域活性化を指向した取組に関する調査研究」

人口減少が深刻化するなか、地域や地方自治体の役割はより大きくなっていることから、地域の自律や活性化を指向した取組に関する事例調査・研究を実施し、現在の事業領域（廃棄物・下水処理、再生可能エネルギー等）を基盤として、特に人口減少等により持続可能性が課題である[地域の社会インフラ維持](#)に対して、[環境装置産業が如何に貢献\(事業化\)できるのか](#)、その方策を探る。

#### (1) 地方自治体における課題解決に向けた公民連携の取組に関する 事例調査

中央政府が主導する「地方創生」に関連するもの等、地域課題の解決に向けた各種事業から、[官民連携による社会インフラの維持](#)に関するものを取り上げ、[事業内容の整理及び現地でのWS開催を通じた調査](#)を実施。

➤ 2023年度：8件（4回）、2024年度：2件（1回）、2025年度：2件（1回）

#### (2) 環境装置産業による社会インフラ維持に関する 事例研究

事例調査の結果等を踏まえ、[地域課題の解決モデルを提案](#)すべく、選定した地方自治体での事例研究を実施。

- ✓ 文献調査と現地調査による基礎情報の収集、及び地域のもつ課題や地域資源の整理
- ✓ 参加各社の持つ製品及び事業メニューを基に、社会インフラの維持等の地域課題の解決への適用を検討
- ✓ 地域（地方自治体等）との意見交換を踏まえ、環境装置産業から見た自立・自律型地域の絵姿（未来の地域と社会インフラのありたい姿）を描く = [「地域創生ビジョン」](#)を地域と共に考える
- ✓ この際、地域の脱炭素への寄与を1つの指標として評価

# 3. 調査委員会

<これまでに実施した事業テーマ及び内容>

実施年度	事業テーマ	実施内容
2021 ～2022	自律・分散・協調による地域活性化を指向した取組に関する調査研究（準備期間）	<p>■ 2021年度： 環境装置産業としてのビジネスチャンス拡大に向け、地域の自立・自律や活性化を指向した取組について環境装置産業の今後の在り方を取りまとめるため、地方自治体等における取組動向及び課題把握に関する調査方法について検討を行った。</p> <p>■ 2022年度： 環境装置産業としてのビジネスチャンス拡大に向け、地域の自立・自律や活性化を指向した取組について環境装置産業の今後の在り方を取りまとめるため、自律した地域社会形成のための役割について検討し、具体的な調査対象地域、調査項目を絞り込むと共に、貢献策の方向性を定めた。</p>
2019 ～2020	持続可能な開発における市場開拓・事業機会創出に関する調査研究	<p>■ 2019年度： 国内外の政府、地方自治体、民間企業や業界団体等におけるSDGsへの取組の詳細な動向調査を行い、中間報告を取りまとめた。</p> <p>■ 2020年度： 環境装置産業としてのビジネスチャンス拡大に向け、SDGs達成のために環境装置産業が提供できる価値、強化すべき要素及び課題や障壁について検討を行い、環境装置産業の今後の在り方及び進むべき方向性について取りまとめた。</p>
2017 ～2018	環境産業におけるIoT導入に関する調査研究	<p>■ 2017年度： 国内外の環境産業及び他産業におけるIoTの活用事例を整理すると共に、環境産業におけるIoT 導入・活用の方向性等について検討した。</p> <p>■ 2018年度： IoTを活用した環境装置産業のビジネスチャンス拡大に向け、関連する社会的課題の変化や近年の急激な技術的变化を踏まえ、環境装置産業の目指すべき将来イメージを描出するとともに、当該将来イメージ実現に向けた課題の抽出及び対応策等について検討し、環境装置産業が今後取るべきアクションの方向性を検討した。</p>
2015 ～2016	環境分野の公共事業の在り方に関する調査研究	<p>■ 2015年度： 地方自治体等へのアンケート及びヒアリング調査を行うと共に、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民連携）手法導入に関する調査を行い、中間報告を取りまとめた。</p> <p>■ 2016年度： 地方自治体等へのアンケート及びヒアリング調査を行うと共に、PPP案件の各段階で民間事業者が取組むべき事項、留意すべき事項等に関するPPPの民間マニュアルを取りまとめた。</p>

# 4. 環境ビジネス委員会

2026年度登録: 25社

※年会費 20万円/社

新たな環境ビジネスの創出を目的に、

最新動向の収集および業界内外との対話を通じて、事業機会の創出を図る。

⇒以下の5つの分科会を設け活動を実施

－講演会や施設調査等を通じた情報収集(環境ビジネスのネタ探し)

※講演会は、基本的にWeb+対面のハイブリッド方式で実施する。

※今年度から、公的機関(省庁・自治体・独立行政法人)の講演会は、環境装置部会とも共有する。

－業界内外との意見交換やワークショップ(具体的な解決策のアイデア収集・検討)

①有望ビジネス分科会	②水分科会	③廃棄物分科会	④未来社会探索分科会	⑤デジタル・AI分科会
水・廃棄物分野以外の環境ビジネスについて、近い将来の事業展開につながるテーマの動向を把握し、ビジネスのネタを抽出する。	今後成長が期待される水関連環境ビジネスネタを抽出する。	循環経済・脱炭素化・人口減少などの環境変化を踏まえ、将来の廃棄物処理・資源循環のあり方に関する情報を収集・整理し、事業戦略および業界の方向性を探るヒントを得る。	既存事業の延長にとられない幅広い分野の先端技術・研究や未来の社会のあり方について、ワークショップ等を通じて探索する。	デジタル・AIの利活用に向け、必要な技術や先進的な取組み、国内外の標準化動向に関する情報収集と意見交換を行い、今後の事業展開の参考とする。

## 4. 環境ビジネス委員会

<講演会 実施一覧> (2025年度 29件) ※Web配信を併用して実施

No.	講演テーマ	講師
1	マナビDXを始めとした、IPAが進めるデジタル人材育成	藤中 紀孝 様 独立行政法人情報処理推進機構 デジタル人材センター 人材スキルプロモーション部 エキスパート
2	ムーンショット目標1がめざすアバターとロボットによる未来社会とは？	萩田 紀博 様 大阪芸術大学 芸術学部 アートサイエンス学科 学科長・教授 (ムーンショット目標1 プログラムディレクター)
3	浄水・排水のPFAS規制動向と対応戦略	山村 寛 様 中央大学 理工学部 人間総合理工学科 教授
4	再エネ・CO2等の資源エネルギーの域内循環による地域経済活性化のあり方	青山 光彦 様 株式会社 日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー
5	工業炉の水素・アンモニア燃焼技術開発動向と社会実装に向けた課題	河本 祐作 様 中外炉工業株式会社 開発本部GXプロジェクト室 燃焼技術開発部 部長
6	Hondaの環境取り組みと全固体電池の開発について	松菌 義明 様 株式会社本田技術研究所 先進技術研究所 エグゼクティブチーフエンジニア
7	メタノールを介した循環型経済構築に向けた取り組み ～環境循環型メタノールCarbopath™について～	松川 将治 様 三菱ガス化学株式会社 グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門 C1ケミカル事業部 カーボンニュートラルプロジェクト グループマネージャー
8	生成AIを活用したカーボンクレジット品質評価について	岡田 和也 様 大阪ガス株式会社 未来価値開発部 カーボンクレジットユニットリーダー
9	脱炭素・減化学肥料を両立し農業生産性を向上する高機能バイオ炭の普及	木村 俊介 様 株式会社TOWING 取締役 COO
10	横浜市の資源循環の取組～サーキュラーエコノミーの移行に向けて～	権田 優 様 横浜市 資源循環局 事業系廃棄物対策課 減量推進係長
11	プラスチックのケミカルリサイクル技術開発と今後の課題	松方 正彦 様 早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 応用化学専攻 教授

## 4. 環境ビジネス委員会

No.	講演テーマ	講師
12	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた下水道事業における取組及び下水熱利用について	生駒 和昭 様 国土交通省 水管理・国土保全局 上下水道企画課 脱炭素化・資源利用推進室(上下水道審議官グループ) グリーンイノベーション普及推進係長
13	小規模木質バイオマスガス化発電による再生可能エネルギー創出とバイオ炭活用	柳田 高志 様 国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 木材研究部門 木材加工・特性研究領域 木材乾燥研究室 室長
14	カーボンネガティブな基礎化学品合成にむけた未利用低温廃熱と再エネを活用した水熱電気化学CO2還元プロセスの開発	笈居高明 様 東北大学 学際科学フロンティア研究所 教授
15	豊かな海づくりに貢献する下水道の新たな役割とブルーカーボンの展望	田中 宏明 様 京都大学名誉教授・信州大学工学部特任教授
16	ファストデジタルツインが切り拓く保全DX -空間情報活用による意思決定支援の高度化-	金丸 剛久 様 ブラウンリバース株式会社 代表取締役 CEO
17	パワーレーザー革命 -新たな光が創るクリーンで創造的な地球	兒玉 了祐 様 大阪大学レーザー科学研究所 研究所長
18	循環型社会の実現に向けた水の循環構想	後藤 修平 様 東急株式会社 フューチャー・デザイン・ラボ マネジャー
19	カーボンニュートラルに貢献する環境配慮型建材 バイオ炭コンクリート (SUSMICS-C)の可能性	幸田 圭司 様 清水建設株式会社 土木総本部 土木技術本部 基盤技術部 コンクリートグループ
20	メタネーションによる海外水素の発電利用時の経済性および環境性の評価	泰中 一樹 様 一般財団法人 電力中央研究所 エネルギートランスフォーメーション研究本部 プラントシステム研究部門 脱炭素燃料利用ユニット 主任研究員
21	「大阪湾MOBAリンク構想」の実現に向けて ～藻場をつなげる！今の私(わたし)と、未来の魚庭(なにな)～	吉見 翔太郎 様 大阪府環境農林水産部 環境管理室 環境保全課 副主査
22	上下水道分野の最近の動向について	川島 弘靖 様 国土交通省 大臣官房参事官(上下水道技術)付 課長補佐
23	予兆検知へのデジタル・AI技術の導入について	中澤 宣貴 様 ブレインズテクノロジー株式会社 取締役/技術責任者(CTO)

## 4. 環境ビジネス委員会

No.	講演テーマ	講師
24	天然水素(ホワイト水素)の動向 ～クリーンエネルギー資源としての可能性と課題～	小杉 安由美 様 独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構 水素事業部 価格差支援課
25	カーボン・クレジット市場の最新動向と今後の展望 ～東京証券取引所における市場整備の取組み～	松尾 琢己 様 株式会社東京証券取引所 カーボン・クレジット市場整備室長
26	宇宙太陽光発電の実用化への展望と現状	篠原 真毅 様 京都大学 生存圏研究所 生存圏電波応用分野 教授
27	超低高度技術試験機つばめ(SLATS)	佐々木 雅範 様 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA) 上席研究開発員
28	AIエージェントの最新動向と今後の展望	香川 元 様 TIS株式会社 ビジネスイノベーション事業部 ディレクター
29	岩石蓄熱エネルギーマネジメントシステム技術の事業開発へ向けた取組みについて	松崎 晃大 様 東芝エネルギーシステムズ株式会社 パワーシステム事業部 新規事業開発部

# 4. 環境ビジネス委員会

## <施設調査 実施一覧> (2025年度 19件)

No.	調査先	場所	調査対象
1	鹿島共同可燃ごみクリーンセンター	茨城県神栖市	老朽施設の統廃合による新ごみ処理施設
2	(株)明電舎 沼津事業所 デジタル・ラボ及びピカスタマーセンター	静岡県沼津市	下水処理分野を始めとするDXの取り組み
3	神戸大学 ポートアイランドキャンパス バイオ生産工学研究室	兵庫県神戸市	微生物による有用物質産生
4	2025年大阪・関西万博	大阪府大阪市	RITE未来の森、未来の都市
5	大栄環境(株) 三木リサイクルセンター	兵庫県三木市	各種リサイクル法に対応した総合リサイクルセンター
6	長岡市中之島浄化センター	新潟県長岡市	小規模下水処理場を対象とした低コスト・省エネ型高濃度メタン発酵技術 (2018年 B-DASHプロジェクト)
7	(株)プラントフォーム 長岡プラント	新潟県長岡市	アクアポニックス
8	土湯温泉 地熱バイナリー発電&エビ養殖	福島県福島市	再生可能エネルギーを活用したまちづくりの取り組み
9	(株)JERA 姉崎火力発電所	千葉県市原市	火力発電所のAI運転管理等のDXの取り組み
10	アクアポニックスパークおおふなと	岩手県大船渡市	大船渡浄化センターの未利用地を有効活用したチョウザメと野菜を同時に育てる循環型農業
11	スパークス苫小牧グリーン水素製造所	北海道苫小牧市	廃棄物発電と太陽光発電によるグリーン水素製造
12	西いぶりエコファクトリー	北海道室蘭市	エネルギー回収型廃棄物処理施設、マテリアルリサイクル推進施設
13	荏原環境プラント(株) 羽田テクニカルサポートセンター	東京都大田区	清掃工場の専門技術者による技術支援の拠点
14	板橋ドローンフィールド	東京都板橋区	物流施設併設型ドローン実証実験の場
15	海の中道奈多海水淡水化センターまみずピア 浸透圧発電	福岡県福岡市	濃縮海水と下水処理水の塩分濃度差を利用した浸透圧発電
16	福岡バイオフードリサイクル(株)	福岡県福岡市	食品リサイクル&バイオガス発電事業
17	東急SOIL	東京都渋谷区	イノベーション推進施設
18	大阪市住之江下水処理場	大阪市住之江区	高効率最初沈殿池による下水エネルギー回収技術
19	神戸市玉津処理場	リン回収設備	リン回収設備

## 5. 資源循環研究会(旧:資源循環交流会)

2025年度登録:環境装置メーカー 26社  
リサイクル事業者23社

※年会費:環境装置部会メンバー : 無料  
産機工会員外(リサイクル事業者等) : 11万円/年度

廃プラスチックや金属等の資源循環の動向把握と現場課題の共有を目的に、関連情報を整理・共有し、技術検討や需要見通しに資するとともに、サーキュラーエコノミー時代の事業展開に寄与することを目指す。

### ■活動内容:

#### (1) 情報収集・課題把握(セミナー、施設調査)

※セミナーは、環境装置部会とも共有し、基本的にWeb+対面のハイブリッド方式で実施する。

サーキュラーエコノミーにおける素材(金属、プラスチック)、製品(自動車、家電、太陽光パネル)、部品(リチウムイオン電池)を対象に、政策・技術動向や産業の取組状況を把握するため、セミナーおよび施設調査を実施する。

#### (2) 意見交換

##### ① 動脈産業との意見交換

講演会・施設調査に応じて意見交換・交流を行い、理解の深化とビジネスに資する情報の把握につなげ、今後の計画立案の参考とする。

##### ② 研究会メンバーの取組み紹介

メンバー各社の資源循環に関わる取組みを紹介し、相互理解を深める。

#### (3) 情報発信

講演会・施設調査・意見交換で得られたキーワード等を取りまとめ、産機工の環境装置・技術ポータルサイト(<https://www.jsim-kankyo.jp/>)に掲載するとともに、必要に応じて行政・関係機関と情報共有する。

## 5. 資源循環研究会(旧:資源循環交流会)

### <セミナー実施一覧> (2025年度 4件) ※Web配信を併用して実施

No.	講演テーマ	講師
1	AGCにおける太陽光パネル由来のガラスカレットの板ガラス向けリサイクルの取組状況・課題	竹本 智典 様 AGC株式会社 建築ガラス アジアカンパニー 技術・製造統括部 生産技術・管理グループ フラットガラス管理チーム 兼 フラットガラス開発チーム マネージャー
2	再資源化事業等高度化法について	筒井 洋介 様 環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課 課長補佐
3	成長戦略としての資源循環経済の確立に向けた取組について	青木 和代 様 経済産業省 GXグループ 資源循環経済課 課長補佐
4	欧州におけるサーキュラーエコノミーに関わる動向	喜多川 和典 様 公益財団法人日本生産性本部 コンサルティング部 エコ・マネジメントセンター長

### <施設調査 実施一覧> (2025年度 2件)

No.	調査先	場所	調査対象
1	(株)Jサーキュラーシステム 「川崎スーパーソーティングセンター」	神奈川県川崎市	国内最大級のプラスチックリサイクル一貫処理施設
2	パナソニック エコテクノロジーセンター(株)	兵庫県加東市	家電リサイクル工場

## 6. エコスラグ利用普及委員会

### ■ 2026年度\_事業計画：

廃棄物焼却灰有効利用の一方式であるエコスラグの標準化及び利用普及の推進活動と共に、焼却灰全体の現状調査及び課題抽出を行う。

### ■ 2025年度\_事業実施内容：

#### <標準化>

#### ✓ JIS

JIS A 5031、JIS A 5032の改訂については、柱となる環境安全品質の外部化、他スラグとの共通化（日本コンクリート工学会での研究委員会、METI支援によるJIS作成）に向けた検討を実施

コンクリートに関するJIS（建築用コンクリートブロック及びレディーミクストコンクリート）への溶融スラグ適用に向けた働きかけ

#### <利用普及>

#### ✓ 自治体連絡会の開催（10月@名古屋市北名古屋工場）

#### ✓ 2024年度データ集の発行

2025年5月発行、生産量は64.1万tと減少傾向であるが、有効利用率は90%以上を維持

#### ✓ リサイクルポート推進協議会に参画し、港湾工事分野での認知度向上

# 7. 環境技術・政策等情報の発信事業

## ■ 事業目的

環境装置産業の事業拡大に向け、会員企業に関する情報及び政策動向等をウェブサイトを活用して広く提供することにより、「**環境装置ポータルサイト**」としての役割を目指す。

## ■ 実施内容

ウェブサイト (<https://www.jsim-kankyo.jp/>) ※上で、会員企業の技術や製品・サービスに関する情報、環境装置部会の活動内容、政府の審議会情報などを発信する。

### (1) 関連トピックの定期発信

- 会員企業の新技術・新製品や、受注案件などの情報を発信する
- 経済産業省、環境省、国土交通省など、政府の審議会ほか、政策動向に関する情報を発信する

### (2) 環境装置メーカーの検索機能

- 確かな技術を持つ環境装置メーカーの検索機能を提供する（※希望する会員企業の情報を掲載）

### (3) 部会活動の定期発信

- 部会の活動状況（講演会やセミナー、施設調査などの実施状況）を発信する

### (4) イベントカレンダー掲載と申込システム機能

- 部会や各委員会などが主催する講演会及びセミナー情報をカレンダー上で発信する
- カレンダー上から申込フォームにより受け付ける（情報一元化、利便性向上を図る）

➤ **会員企業(技術・製品・取組など)のPRと参考情報の提供**

